

第3編 景況感調査

I. 調査要領

1. 調査の目的

本調査は、各企業の景気や企業経営等に関する現状認識及び今後の見通しを通じ、全国ならびに各地域の景況感を把握することを目的としている。

今次調査は、2002年度上期実績、2002年度下期見通し及び2003年度上期見通しについて、調査を行ったものである。

2. 調査の対象

原則として資本金1億円以上の企業（但し、金融・保険業等は除く）

3. 調査基準日

2003年2月10日

4. 回答状況

調査対象社数：17,294社

回答社数：7,042社（回答率：40.7%）

<回答企業内訳>

■ 地域ブロック別	
北海道	596社
東北	948社
北関東甲信	384社
首都圏	2,123社
東海	540社
北陸	291社
関西	804社
中 国	453社
四 国	270社
九 州	629社

■ 地域ブロック別（続）	
三大都市圏	3,253社
地方圏	3,789社

■ 企業規模別	
大企業	1,989社
中堅企業等	5,053社

■ 業種別	
製造業	2,574社
非製造業	4,468社

(注) 1. 地域ブロック及び企業規模の区分は以下のとおり。

北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟

北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野

首都圏：埼玉、千葉、東京、神奈川

東海：岐阜、静岡、愛知、三重

北陸：富山、石川、福井

関西：滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山

中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

九州：福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島

三大都市圏：埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、三重、京都、大阪、兵庫

地方圏：三大都市圏以外の道県

大企業：資本金10億円以上の企業

中堅企業等：原則として資本金1億円以上10億円未満の企業

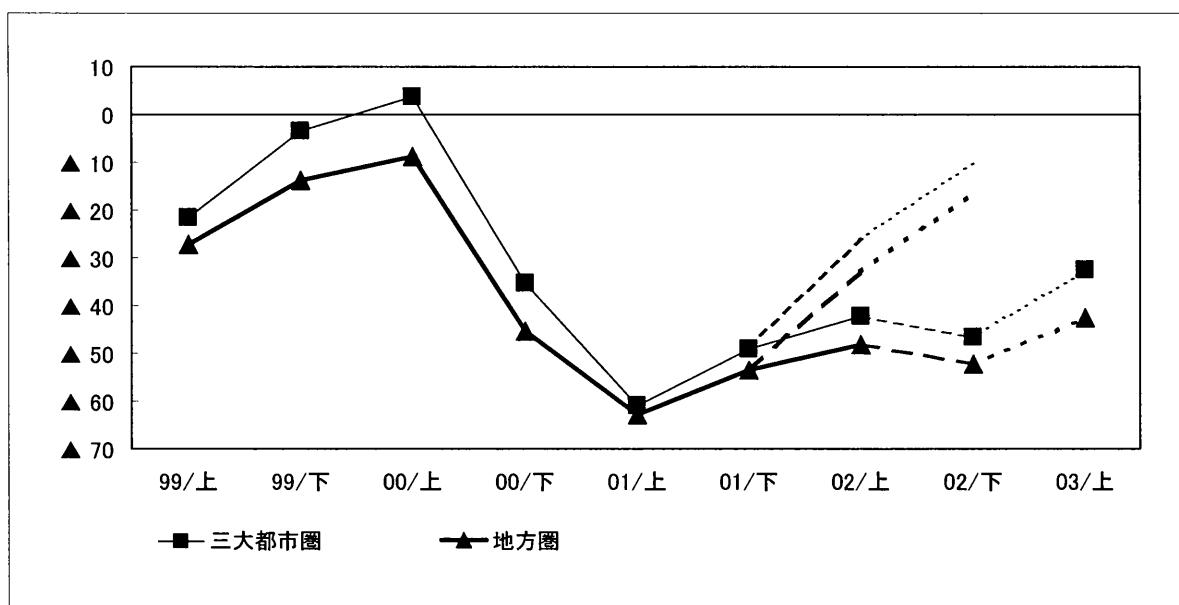
2. 沖縄県は地域ブロック別の九州には含めず、その他の項目には含めて算出。

II. 調査結果の概要

1. 国内景気

国内景気D I（「上昇」－「下降」）は、依然「下降」超にあるが、2002年度上期には「下降」超幅が縮小した。2002年度下期ではマイナス幅は拡大する見通しとなっており、先行き2003年度上期にはマイナス幅は縮小する見通しにある。
地域別にみても、全ての地域で同様の見通しにある。

国内景気D I（対前期比）推移



※ 実線：前期の判断 破線：今期の判断 点線：来期の判断（4. 設備稼働状態の図まで同左）

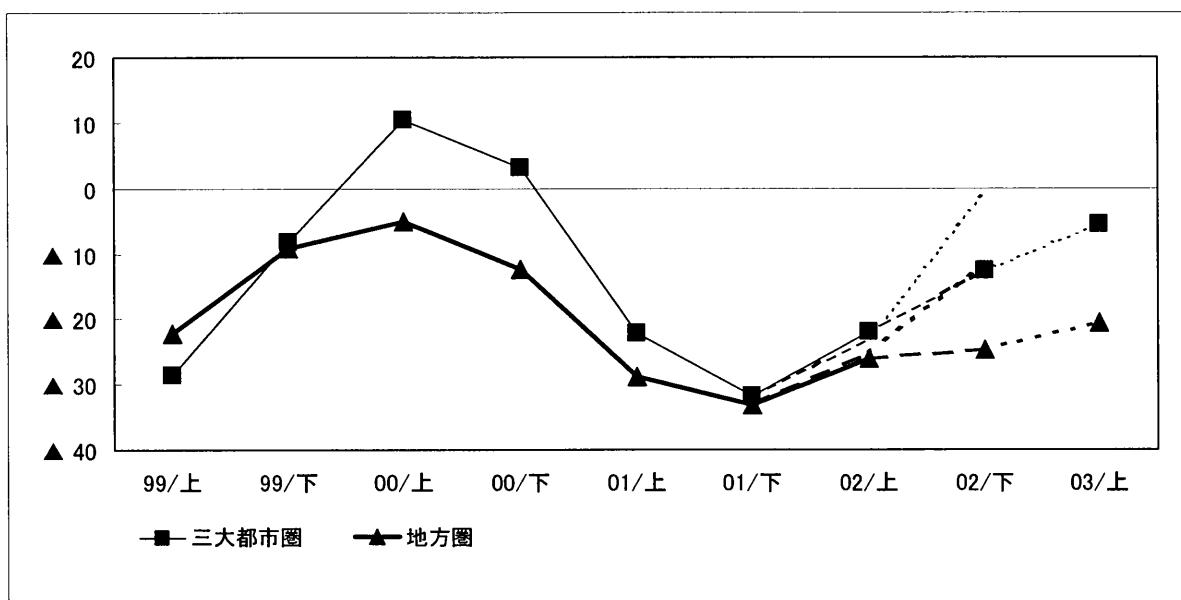
※ 破線・点線でプロットが無い線が前回（2002年8月調査）の判断（同上）

2. 企業業績（売上高・経常利益）

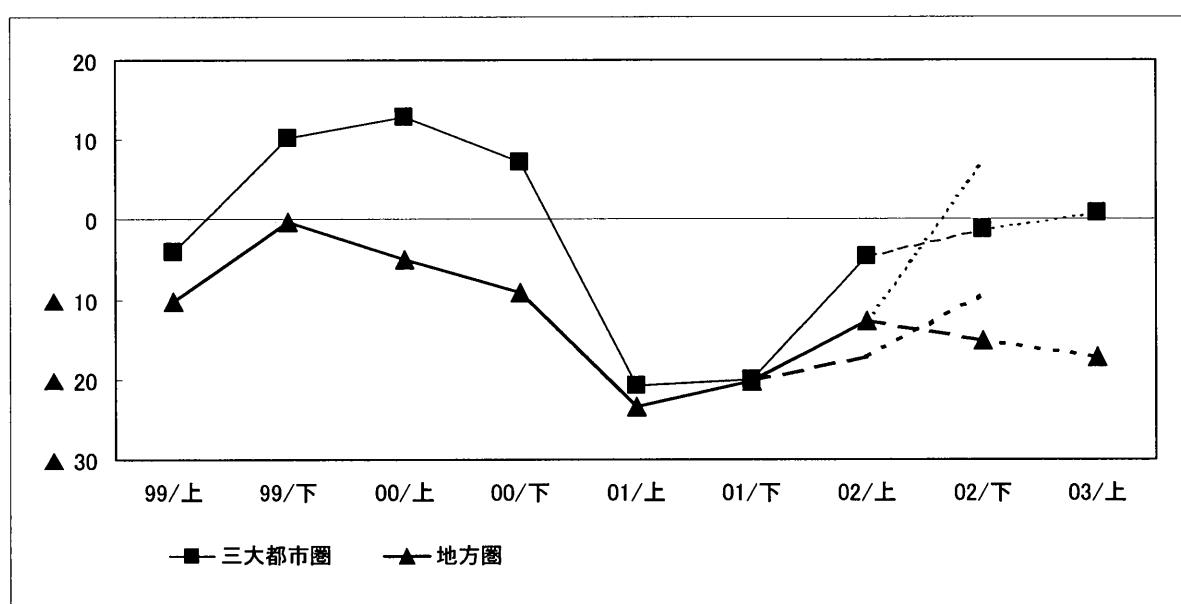
企業業績（売上高、経常利益）DI（「増加（増益）」－「減少（減益）」）は、依然「減少（減益）」超にある。先行きについてみると、売上高 DI は三大都市圏・地方圏とも「減少」幅は縮小する見通しにあるが、経常利益 DI は三大都市圏でマイナス幅が縮小する見通しであるのに対し、地方圏ではマイナス幅が拡大する見通しにある。

地域別にみると、売上高 DI は、ほぼ全ての地域で「減少」超幅が縮小する見通しとなっているが、経常利益 DI は東北、北陸、四国などで「減益」幅が拡大する見通しとなっている。

売上高 D I （対前年同期比）推移



経常利益 D I （対前年同期比）推移

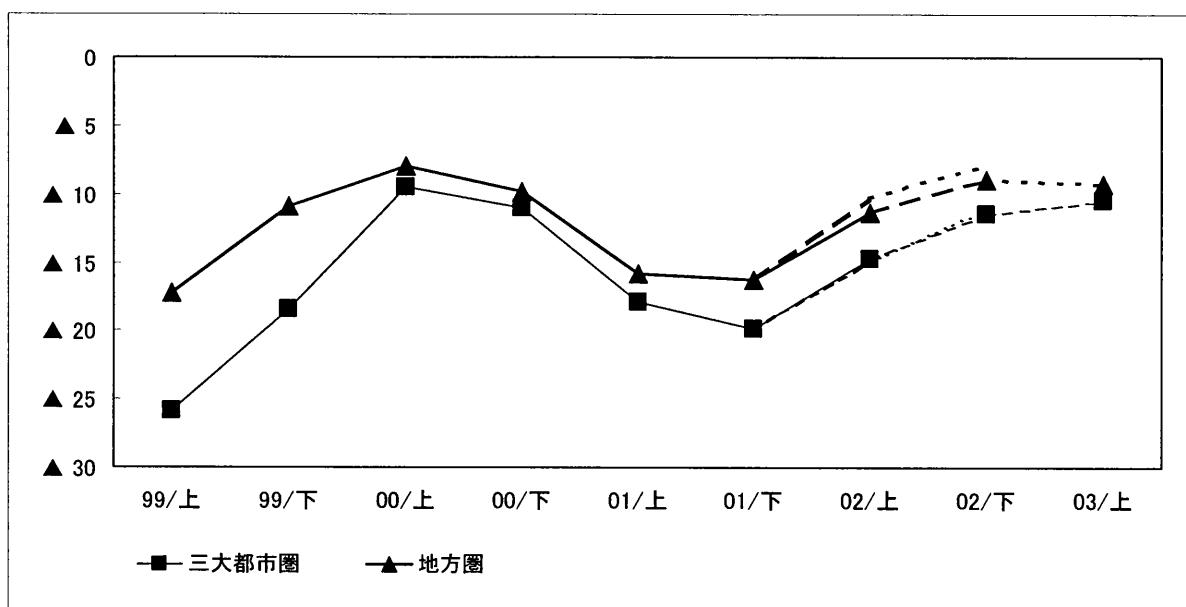


3. 雇用人員

雇用人員DI（「不足」－「過剰」）は依然「過剰」超にある。2002年度下期にかけて「過剰」超幅が縮小する見通しとなっているが、2003年度上期はほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

地域別にみても、全ての地域で先行き過剰感はほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

雇用人員DI（対前期比）推移

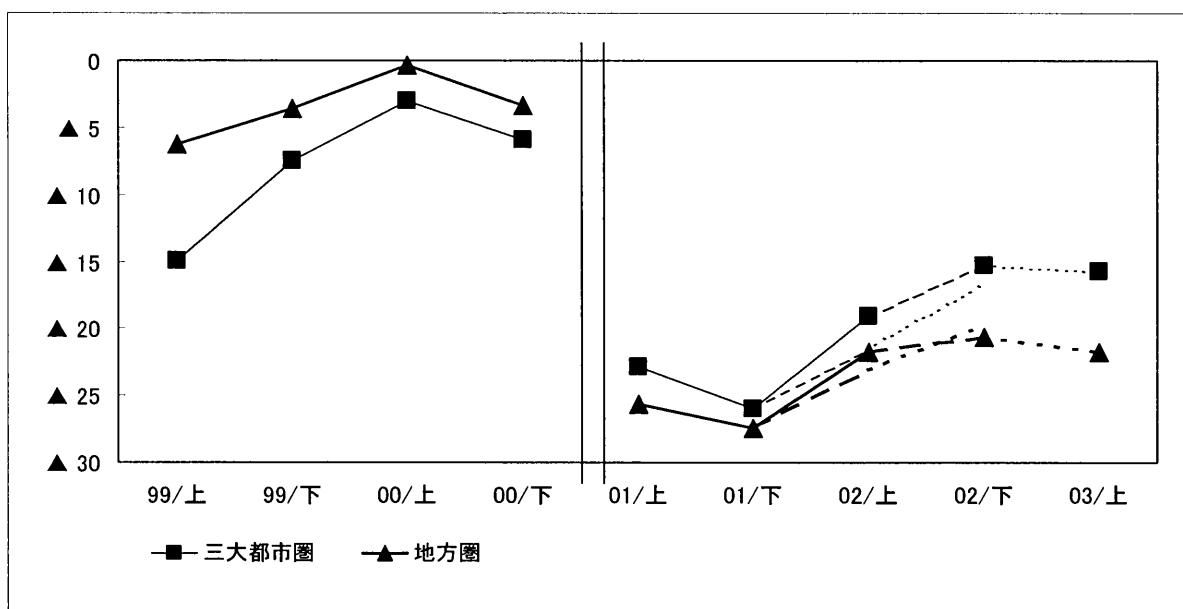


4. 設備稼働状態

設備稼働状態D I（「高稼働」－「低稼働」）は、依然「低稼働」超にある。2002年度上期ではマイナス幅が縮小したが、先行きについてみると2003年度上期に向けて「低稼働」超幅は若干ながら拡大する見通しとなっている。

地域別にみても、ほぼ全ての地域で先行き「低稼働」超幅が拡大する見通しにある。

設備稼働状況 D I（対前期比）推移



※2000／下までは、設備状態D I（「不足」－「過剰」）での回答。

※2001／上以降は、設備稼働状態D I（「高稼働」－「低稼働」）での回答。

(参考1)集計結果(DI)

区分	景況感調査回答社数	1. 国内景気(対前期比)					2. 売上高(対前年同期比)					3. 経常利益(増益)	
		(上昇一下降)					(増加一減少)					回答社数	2002上期
		回答社数	2002上期	2002下期	2003上期	回答社数	2002上期	2002下期	2003上期	回答社数	2002上期		
全国計	7,042	6,952	▲45.4	▲49.6	▲37.9	6,922	▲24.2	▲19.1	▲13.7	6,909	▲ 9.0		
地域ブロック													
北海道	596	586	▲50.5	▲55.5	▲46.9	592	▲30.2	▲32.8	▲24.5	593	▲18.2		
東北	948	935	▲53.6	▲55.7	▲44.8	941	▲30.1	▲29.9	▲29.3	937	▲15.3		
北関東甲信	384	380	▲42.9	▲47.1	▲38.2	381	▲19.7	▲10.8	▲10.5	379	▲12.1		
首都圏	2,123	2,105	▲40.9	▲45.5	▲31.9	2,072	▲18.8	▲ 9.3	▲ 3.1	2,067	▲ 4.7		
北陸	291	283	▲43.8	▲48.1	▲41.7	289	▲29.8	▲23.9	▲24.6	289	▲ 8.3		
東海	540	534	▲42.1	▲50.4	▲35.2	532	▲25.6	▲19.5	▲ 8.6	531	▲10.4		
関西	804	793	▲46.4	▲49.1	▲32.8	780	▲29.7	▲19.6	▲10.0	780	▲ 3.3		
中国	453	446	▲44.6	▲49.8	▲43.7	445	▲23.8	▲24.5	▲18.4	444	▲10.8		
四国	270	268	▲45.1	▲51.9	▲42.5	269	▲17.8	▲21.9	▲17.1	269	▲ 7.4		
九州	629	618	▲47.9	▲50.0	▲40.0	617	▲22.7	▲19.4	▲15.4	616	▲ 8.6		
三大都市圏	3,253	3,219	▲42.2	▲46.7	▲32.5	3,174	▲21.9	▲12.6	▲ 5.5	3,167	▲ 4.6		
地方圏	3,789	3,733	▲48.1	▲52.1	▲42.5	3,748	▲26.1	▲24.7	▲20.6	3,742	▲12.7		
企業規模													
大企業	1,989	1,967	▲35.0	▲39.2	▲23.0	1,899	▲13.4	▲ 1.9	7.6	1,895	6.8		
中堅企業等	5,053	4,985	▲49.4	▲53.7	▲43.8	5,023	▲28.3	▲25.6	▲21.7	5,014	▲14.9		
業種													
製造業	2,574	2,549	▲35.6	▲40.5	▲30.2	2,525	▲16.4	▲ 7.7	▲ 7.2	2,518	▲ 3.5		
非製造業	4,468	4,403	▲51.0	▲54.9	▲42.3	4,397	▲28.7	▲25.7	▲17.4	4,391	▲12.1		

(注) 地域ブロック別の九州については沖縄県を含めず算出したが、その他の項目については沖縄県を含めて算出。

(対前年同期比) 一括表示		4. 雇用人員(対前期比)						5. 設備稼働 状態(対前期比)						区分
		回答社数	2002上期	2002下期	2003上期	回答社数	2002上期	2002下期	2003上期					
▲ 8.8	▲ 9.0	6,982	▲12.8	▲10.1	▲ 9.9	6,790	▲20.6	▲18.2	▲19.0	全 国 計				
										地 域 ブ ロ ク				
▲19.7	▲17.9	594	▲ 6.7	▲ 6.6	▲ 6.7	581	▲21.7	▲23.1	▲23.2	北 海 道				
▲20.3	▲24.1	943	▲14.7	▲12.4	▲13.5	916	▲26.1	▲23.5	▲26.1	東 北				
▲ 9.8	▲15.0	381	▲ 8.4	▲ 5.5	▲ 6.6	375	▲23.2	▲18.7	▲20.8	北 關 東 甲 信				
1.0	1.7	2,098	▲13.1	▲ 9.6	▲ 8.7	2,028	▲18.0	▲14.3	▲13.7	首 都 圈				
▲14.2	▲18.0	289	▲ 9.7	▲ 6.9	▲ 6.2	285	▲22.1	▲19.3	▲24.6	北 陸				
▲12.4	▲ 5.3	532	▲13.2	▲10.3	▲11.3	525	▲14.3	▲14.7	▲17.7	東 海				
▲ 1.3	2.2	797	▲19.7	▲16.2	▲14.7	776	▲24.9	▲19.3	▲20.4	關 西				
▲17.6	▲16.4	451	▲12.0	▲10.0	▲11.8	435	▲18.4	▲19.5	▲19.8	中 国				
▲13.8	▲22.3	269	▲12.3	▲ 8.9	▲ 7.4	264	▲15.2	▲12.9	▲15.2	四 国				
▲ 8.3	▲11.0	624	▲11.2	▲ 8.7	▲ 7.7	601	▲21.1	▲20.3	▲19.1	九 州				
▲ 1.3	0.8	3,215	▲14.7	▲11.5	▲10.5	3,121	▲19.1	▲15.3	▲15.7	三 大 都 市 圏				
▲15.1	▲17.2	3,767	▲11.3	▲ 8.9	▲ 9.3	3,669	▲21.8	▲20.6	▲21.8	地 方 圏				
										企 業 規 模				
9.8	15.6	1,953	▲13.7	▲10.7	▲ 8.8	1,911	▲15.6	▲12.6	▲11.1	大 企 業				
▲15.8	▲18.2	5,029	▲12.5	▲ 9.9	▲10.3	4,879	▲22.5	▲20.4	▲22.1	中 壓 企 業 等				
										業 種				
1.2	▲ 3.7	2,546	▲19.3	▲14.3	▲14.8	2,539	▲23.4	▲17.1	▲21.4	製 造 業				
▲14.5	▲12.0	4,436	▲ 9.2	▲ 7.7	▲ 7.1	4,251	▲18.9	▲18.8	▲17.6	非 製 造 業				

(参考2)前回調査との比較(DI)

区分	共通回答企業数	1. 国内景気(対前期比)								2. 売上高(対前年同期比)								3. 経常利益				
		(上昇ー下降)								(増加ー減少)								(増益)				
		02/上		02/下		02/上		02/下		02/上		02/下		02/上		02/下		02/上		02/下		
前回	今回	今回ー前回	前回	前回	今回	今回ー前回	前回	今回	今回ー前回	前回	今回	前回	前回	今回	今回ー前回	前回	今回	前回	今回	前回	今回ー前回	
全 国 計	5,708	▲28.7	▲44.9	▲16.2	▲12.3	▲49.3	▲37.0	▲24.3	▲24.5	▲ 0.2	▲ 6.9	▲19.5	▲12.6	▲14.9	▲ 8.5	6.4						
地域ブロック																						
北海道	488	▲35.0	▲49.5	▲14.5	▲19.1	▲53.5	▲34.4	▲25.9	▲30.0	▲ 4.1	▲17.2	▲33.5	▲16.3	▲20.5	▲17.4	3.1						
東 北	779	▲33.7	▲54.1	▲20.4	▲18.0	▲56.0	▲38.0	▲28.4	▲29.8	▲ 1.4	▲14.9	▲29.4	▲14.5	▲17.8	▲15.0	2.8						
北関東甲信	312	▲30.1	▲42.1	▲12.0	▲18.4	▲46.3	▲27.9	▲28.6	▲19.9	8.7	▲15.8	▲10.6	5.2	▲20.4	▲12.0	8.4						
首 都 圏	1,609	▲25.1	▲39.9	▲14.8	▲ 8.0	▲44.4	▲36.4	▲20.5	▲19.5	1.0	1.9	▲10.1	▲12.0	▲ 9.9	▲ 4.0	5.9						
北 陸	251	▲28.5	▲43.9	▲15.4	▲13.4	▲49.4	▲36.0	▲20.5	▲30.1	▲ 9.6	▲13.7	▲24.9	▲11.2	▲15.3	▲ 6.5	8.8						
東 海	442	▲27.6	▲40.4	▲12.8	▲ 6.7	▲49.4	▲42.7	▲28.8	▲23.3	5.5	▲ 3.9	▲17.3	▲13.4	▲19.9	▲ 8.5	11.4						
関 西	674	▲25.7	▲45.6	▲19.9	▲ 7.1	▲49.7	▲42.6	▲29.8	▲30.4	▲ 0.6	▲ 6.0	▲19.5	▲13.5	▲16.3	▲ 2.8	13.5						
中 国	383	▲31.1	▲44.4	▲13.3	▲16.0	▲50.3	▲34.3	▲22.5	▲25.2	▲ 2.7	▲13.5	▲25.2	▲11.7	▲16.0	▲ 9.6	6.4						
四 国	232	▲30.7	▲44.2	▲13.5	▲17.3	▲51.9	▲34.6	▲27.7	▲16.0	11.7	▲12.1	▲22.9	▲10.8	▲17.3	▲ 6.5	10.8						
九 州	534	▲27.5	▲48.1	▲20.6	▲12.4	▲49.8	▲37.4	▲16.0	▲23.2	▲ 7.2	0.4	▲18.7	▲19.1	▲ 9.3	▲10.3	▲ 1.0						
三大都市圏	2,553	▲25.2	▲41.3	▲16.1	▲ 7.5	▲46.1	▲38.6	▲24.4	▲22.7	1.7	▲ 0.9	▲13.3	▲12.4	▲13.1	▲ 4.0	9.1						
地 方 圏	3,155	▲31.5	▲47.7	▲16.2	▲16.1	▲51.9	▲35.8	▲24.2	▲25.9	▲ 1.7	▲11.6	▲24.5	▲12.9	▲16.3	▲12.1	4.2						
企 業 規 模																						
大 企 業	1,689	▲17.9	▲34.8	▲16.9	▲ 3.0	▲39.1	▲36.1	▲13.8	▲15.0	▲ 1.2	9.5	▲ 3.0	▲12.5	▲ 3.4	6.5	9.9						
中堅企業等	4,019	▲33.2	▲49.1	▲15.9	▲16.1	▲53.6	▲37.5	▲28.5	▲28.3	0.2	▲13.4	▲26.1	▲12.7	▲19.5	▲14.5	5.0						
業 種																						
製 造 業	2,047	▲20.2	▲35.5	▲15.3	▲ 5.6	▲41.3	▲35.7	▲19.3	▲16.7	2.6	1.8	▲ 7.5	▲ 9.3	▲10.7	▲ 3.9	6.8						
非 製 造 業	3,661	▲33.4	▲50.1	▲16.7	▲16.0	▲53.8	▲37.8	▲27.1	▲28.8	▲ 1.7	▲11.7	▲26.2	▲14.5	▲17.2	▲11.1	6.1						

(注1) 地域ブロック別の九州については沖縄県を含めずに入算。なお、その他の項目については同県を含めて算出。

(注2) DIは共通回答会社ベースの数値である。

(注3) 前回は2002年8月調査、今回は2003年2月調査。

(対前年同期比) 一減益)			4. 雇用人員(対前期比)						5. 設備稼働状態(対前期比)						区分	
02/下			02/上			02/下			02/上			02/下				
期別	今回	今週一前回	前回	今回	今週一前回	前回	今回	今週一前回	前回	今回	今週一前回	前回	今回	今週一前回		
▲ 2.0	▲ 8.9	▲ 6.9	▲11.7	▲13.1	▲ 1.4	▲ 8.9	▲10.5	▲ 1.6	▲21.5	▲20.5	1.0	▲17.6	▲18.4	▲ 0.8	全国計	
地域 ブロック																
▲14.3	▲18.9	▲ 4.6	▲ 5.8	▲ 7.4	▲ 1.6	▲ 5.0	▲ 7.4	▲ 2.4	▲22.0	▲20.7	1.3	▲20.1	▲22.6	▲ 2.5	北海道	
▲12.8	▲19.5	▲ 6.7	▲13.2	▲15.1	▲ 1.9	▲ 9.7	▲11.8	▲ 2.1	▲24.8	▲26.6	▲ 1.8	▲20.7	▲24.3	▲ 3.6	東北	
▲ 6.8	▲ 8.7	▲ 1.9	▲10.0	▲ 7.1	2.9	▲ 8.1	▲ 5.8	2.3	▲23.1	▲22.5	0.6	▲18.9	▲17.9	1.0	北関東甲信	
10.2	0.2	▲10.0	▲13.6	▲13.9	▲ 0.3	▲ 9.9	▲11.5	▲ 1.6	▲19.5	▲18.2	1.3	▲15.4	▲15.0	0.4	首都圏	
▲ 8.5	▲15.7	▲ 7.2	▲ 9.7	▲ 8.9	0.8	▲ 8.9	▲ 7.7	1.2	▲22.0	▲20.7	1.3	▲22.4	▲18.7	3.7	北陸	
▲ 4.6	▲12.0	▲ 7.4	▲ 9.2	▲12.9	▲ 3.7	▲ 5.5	▲ 8.5	▲ 3.0	▲20.2	▲14.1	6.1	▲15.1	▲14.8	0.3	東海	
3.8	▲ 0.6	▲ 4.4	▲18.2	▲19.8	▲ 1.6	▲14.7	▲16.2	▲ 1.5	▲24.5	▲25.2	▲ 0.7	▲17.9	▲20.2	▲ 2.3	関西	
▲ 9.8	▲16.5	▲ 6.7	▲11.3	▲13.5	▲ 2.2	▲ 7.7	▲11.3	▲ 3.6	▲19.7	▲18.8	0.9	▲16.3	▲21.3	▲ 5.0	中國	
▲10.4	▲15.6	▲ 5.2	▲ 8.3	▲12.2	▲ 3.9	▲ 7.0	▲ 9.1	▲ 2.1	▲18.8	▲14.7	4.1	▲17.4	▲12.5	4.9	四国	
▲ 1.0	▲ 7.4	▲ 6.4	▲ 7.4	▲10.8	▲ 3.4	▲ 6.1	▲ 6.8	▲ 0.7	▲20.5	▲19.9	0.6	▲17.3	▲18.1	▲ 0.8	九州	
6.9	▲ 1.9	▲ 8.8	▲14.3	▲15.3	▲ 1.0	▲10.7	▲12.5	▲ 1.8	▲21.0	▲19.4	1.6	▲16.1	▲16.1	0.0	三大都市圏	
▲ 9.1	▲14.5	▲ 5.4	▲ 9.7	▲11.4	▲ 1.7	▲ 7.5	▲ 8.8	▲ 1.3	▲21.9	▲21.3	0.6	▲18.8	▲20.3	▲ 1.5	地方圏	
企業規模																
15.5	8.1	▲ 7.4	▲12.5	▲14.0	▲ 1.5	▲ 9.9	▲11.3	▲ 1.4	▲16.3	▲16.6	▲ 0.3	▲12.8	▲13.5	▲ 0.7	大企業	
▲ 9.1	▲15.8	▲ 6.7	▲11.4	▲12.8	▲ 1.4	▲ 8.5	▲10.1	▲ 1.6	▲23.7	▲22.1	1.6	▲19.6	▲20.5	▲ 0.9	中堅企業等	
業種																
6.2	1.0	▲ 5.2	▲17.8	▲19.5	▲ 1.7	▲14.6	▲15.2	▲ 0.6	▲26.5	▲23.4	3.1	▲20.4	▲18.2	2.2	製造業	
▲ 6.6	▲14.4	▲ 7.8	▲ 8.4	▲ 9.6	▲ 1.2	▲ 5.7	▲ 7.8	▲ 2.1	▲18.6	▲18.7	▲ 0.1	▲16.0	▲18.6	▲ 2.6	非製造業	

< 参 考 >

<参考> 1

政策銀行設備投資調査 業種分類表

業種コード	大・中分類	小・細分類	備考（日本標準産業分類等）
10000	製造業		日本標準産業分類（以下「標準」と略す）大分類F
10100	[1] 食品	(1) 畜産加工食品 (2) 製粉・製糖・食用油 (3) ビール・酒類 (4) その他食品	「標準」中分類12、13 肉製品、乳製品 精穀、製粉、飼料、製糖、植物油、動物油、食用油脂加工（マーガリン等） アルコール飲料 水産食料品、野菜・果実かん詰、調味料、パン・菓子、清涼飲料、製氷、たばこ
10110			「標準」中分類14、15、小分類204 肉製品、乳製品
10120			精穀、製粉、飼料、製糖、植物油、動物油、食用油脂加工（マーガリン等）
10130			アルコール飲料
10190			水産食料品、野菜・果実かん詰、調味料、パン・菓子、清涼飲料、製氷、たばこ
10300	[2] 織維	(1) 化合繊 (2) 紡績 (3) その他織維	「標準」中分類14、15、小分類204 レーヨン、アセテート、合成繊維 化合繊紡績、綿紡績、毛、絹、麻、その他 織物、精練、漂白、染色、整理仕上、生糸、撚糸、かさ高加工糸、ニット、網、 ロープ、レース、じゅうたん、縫製品
10310			レーヨン、アセテート、合成繊維
10320			化合繊紡績、綿紡績、毛、絹、麻、その他
10390			織物、精練、漂白、染色、整理仕上、生糸、撚糸、かさ高加工糸、ニット、網、 ロープ、レース、じゅうたん、縫製品
10700	[3] 紙・パルプ		パルプ、和・洋紙、紙製品、紙製容品（段ボール等）、合成紙、セロハン
10900	[4] 出版印刷		新聞、出版、印刷、製本
11100	[5] 化学		「標準」中分類20（除小分類204）
11110		(1) 無機化学 (2) 有機化学	ソーダ工業、圧縮ガス・液化ガス、硫酸、カーバイド、無機顔料、塩
11120			ナフサセンター、合成樹脂、合成ゴム、オレフィン誘導品、メタン誘導品、 発酵工業、コールタール、合成染料
11130		(3) 医薬品	
11190		(4) その他化学	硫安尿素、化学肥料、脂肪酸、グリセリン、石けん、界面活性剤、塗料、 印刷インキ、火薬、農薬、香料、化粧品、歯みがき、接着剤、写真フィルム・材料
11300	[6] 石油		原油ならびに留分の処理、給油施設、石油基地
11500	[7] ゴム		天然ゴム、合成ゴム等より作られるゴム製品（タイヤ、チューブ、ベルト、 ゴム引布等）
11700	[8] 窯業・土石		「標準」中分類25
11710		(1) セメント (2) ガラス	セメント、ブロック、生コン、気泡コンクリート 板ガラス、ガラス容器、理化学用ガラス、ガラス繊維、ガラス加工製品
11720			
11790		(3) その他窯業土石	陶磁器、耐火物、炭素、黒鉛、建設用粘土、研磨材、骨材、ほうろう、石綿
11900	[9] 鉄鋼		「標準」中分類26
11910		(1) 普通鋼 (2) 特殊鋼	製鉄、製鋼、および2次製品 工具鋼、構造用鋼他
11920			
11990		(3) その他鉄鋼	鍛錆鋼、銑鉄鋳物、フェロアロイ、シャーリング
12100	[10] 非鐵金属		「標準」中分類27
12110		(1) 非鐵金属製鍊 (2) 非鐵金属圧延	銅・鉛・亜鉛・アルミ製鍊、核燃料精製、貴金属・ニッケル・チタン製鍊 銅・鉛・アルミ圧延
12120			
12130		(3) 電線・ケーブル	裸電線、絶縁電線、ケーブル
12190		(4) その他非鐵金属	非鉄金属鋳物・ダイカスト、核燃料加工
12300	[11] 金属製品	-	ブリキかん、めっき板、刃物、手工具、一般金物、暖房装置・配管用品、 建設用金属製品（サッシ等）、ボルト・ナット、粉末冶金
12500	[12] 一般機械		「標準」中分類29
12510		(1) ボイラー・原動機	ボイラー、蒸気機関、タービン、一般用内燃機関（除自動車用、船用、航空機用）
12520		(2) 金属加工機械	切削加工機械（旋盤、ボール盤、プレス）、機械工具（電動工具、ドリル等）
12530		(3) 事務民生用機械	事務用機器（計算機、会計機、複写機、タイプライタ等）、ミシン、手編機、 工業用および商業用冷凍機
12540		(4) 産業用機械	紡績機械、織機、編機、染色整理用機械・同部品、耕うん機、脱穀機、除草機、 ブルドーザ、トラクタ、ロードローラ、電解槽、蒸留槽、熱交換器、乾燥機器、 食料品加工機械、木工機械、印刷・製本機械、プラスチック加工機械、 パルプ・製紙機械、ポンプ、圧縮機、エレベータ、コンベア、歯車、チェン、 油圧機器
12550		(5) 一般機械部品	消火器具・装置、弁、ベアリング、ピストンリング、金型

（注）企業アンケートの「その他の製造業」は、表中の「[4] 出版印刷、[7] ゴム、[11] 金属製品、[16] その他製造業」が、
「その他の非製造業」は、表中の「[1] 漁業、[2] 鉱業、[11] その他非製造業」が各々対応する。

業種コード	大・中分類	小・細分類	備考（日本標準産業分類等）
12700	[13] 電気機械	(1) 電子機器	「標準」中分類30
12710		(2) 電気機器	X線装置、電子計算機、電話機、交換機、放送装置、交通信号、火災警報装置、電気アイロン、洗たく機、扇風機、電球、ラジオ、テレビ、音響機器
12720		(3) 電子部品等	発電機、変圧器、開閉装置、電流計、電気溶接機
12730			半導体素子、集積回路、真空管、蓄電池
12800	[14] 精密機械		計量器、測定器、分析器、医療用機器、光学機器、レンズ、カメラ、時計、眼鏡（わくを含む）
12900	[15] 輸送用機械	(1) 自動車	「標準」中分類31
12910		① 四輪車	
12911		② 二輪車	
12912		③ 部品・車体	自動車エンジン・同部品、クラッチ車軸、ラジエータ、ブレーキ、オイルフィルター、トランスミッション他
12913		(2) 造船	造船、舶用機関
12920		(3) 航空機製造	航空機・同原動機
12930		(4) その他輸送用機械	機関車、電車・同部品、自転車、リフト、荷車、リヤカー
12990			製材、合板、木製家具、プラスチック製品（除合成紙）、皮革製品、家具・家具装備品（木材・金属）、潤滑油、アスファルト、コークス、練炭、武器、貴金属、楽器、がん具、鉛筆、漆器、傘
19100	[16] その他製造業		
20000	非製造業		
20100	[1] 漁業		「標準」大分類C 水産動植物の採取、移植、育成
20200	[2] 鉱業		「標準」大分類D
20210		(1) 石炭・原油天然ガス	掘採、選炭、天然ガソリンの生産等
20220		(2) 金属・非金属鉱業	掘採、採石、採取、選鉱、品位向上処理
20300	[3] 建設		「標準」大分類E 請負による建設工事、設備工事、舗装工事、浚渫工事等
20400	[4] 卸売・小売	(1) 卸売	「標準」大分類I
20410		(2) 小売	総合商社、各種商品卸売
20420			百貨店、スーパーマーケット、飲食店、その他小売
20500	[5] 不動産		土地造成（ただし分譲用は除く）、不動産賃貸、貸家・貸間（土地、建物とも分譲用は除く）
20600	[6] 運輸		
20610		(1) 鉄道	私鉄、モノレール、トロリーバス、ケーブルカー、ロープウェイ、スキーリフト
20620		(2) 道路旅客運送	バス、ハイヤー、タクシー
20630		(3) 道路貨物運送	トラック他
20640		(4) 海運	外航・内航運輸、船舶貨渡、長・短距離フェリー・ボート
20650		(5) 航空	航空運送、航空機使用業
20660		(6) 倉庫・運輸関連	普通倉庫（サイロ、タンク類を含む）、冷蔵倉庫、水面木材倉庫、港湾運送、道路施設、自動車（バス、トラック）ターミナル、コンテナヤード、空港ターミナル、埠頭、運送取扱、荷造
20700	[7] 電力・ガス		
20710		(1) 電力	「標準」大分類G
20711		① 九電力	
20719		② その他電力	自家発電、共同発電
20720		(2) ガス（含蒸気熱供給）	都市ガス、プロパンガス供給、蒸気熱供給
20800	[8] 通信・情報		
20810		(1) 通信	電信、電話
20820		(2) 情報サービス	広告、調査・計算サービス
20830		(3) 放送	
20900	[9] リース（含レンタル）		総合リース、事務用機器（電算機を含む）賃貸
21000	[10] サービス		
21010		(1) ホテル・旅館	
21020		(2) 映画・娯楽	映画、娯楽、その他レジャー関連
21090		(3) その他サービス	駐車場、自動車整備、貸自動車、洗たく、警備保障、その他サービス業
29100	[11] その他非製造業		

<参考> 2

調査票1（資本金10億円以上の企業）



日本政策投資銀行
設備投資計画調査票
2002・2003年度

下記ご送付券に変更・訂正等がありましたら、ご記入下さい。

郵便番号	本社所在地都道府県名
市区町村名	都道府県名
番地	番地
ビル名	ビル名
貴社名	貴社名
御送付先	御送付先

■今回ご送付した貴社の「業種名・兼業数」です。



- 98 -

課・グループ

■貴社の資本金に占める外資比率について、該当する区分の番号を○で囲んで下さい。

0. 0% ~ $\frac{1}{3}$ (33%) 以下	1. $\frac{1}{3}$ (33%) 超~50%未満	2. 50%以上~100%未満	3. 100%
--------------------------------	--------------------------------	-----------------	---------

■2002年9月以降、合併・分割などの変更がありましたら、ご記入下さい。

誠に恐縮ですが、2003年3月10日(月)までにご回答をお願いいたします。

卷之三

	e_1	e_2
1		

〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番1号
tel:03-3244-1845・1822 fax:03-3245-0954 e-mail:taiba@dbj.go.jp

担当者 大和、饗場、青柳、鬼塚

外資比率 _____
本社所在地コード _____
会社コード _____
兼業数 _____

GH Z ZZ EX OF → CH3 ST → CH4

ご協力誠にありがとうございました。

20030201

総括票

会社コード

会社名
主要業種名

[1] 貴社の総設備投資額(国内)を単独決算ベースでお知らせ下さい。

2002年度実績見込 2003年度計画(予定)

資産	a 有形固定資産	百万円
	b 無形固定資産(投資用等)	百万円
経営	c リース契約額	百万円
費	d その他の経費処理額	百万円
合計		百万円

(注) 1. 年間の設備投資額は、原則として建設仮勘定及び維持・補修投資を含む有形固定資産(土地・建物及び構築物、機械装置及び運搬具・工具・器具及び備品等)の新規計上額(売却・減少・減価償却を控除せず。すなわち、工事ベース)として下さい。また、リース(賃借)物件を除いて、自社所有の有形固定資産額のみご回答下さい。
2. [総設備投資額]は、各個別票[5]の「業種別設備投資額」の合計と一致した金額になります。

[2] 貴社の[1]総設備投資額(国内)のうち土地投資額をお知らせ下さい。

2002年度実績見込 2003年度計画(予定)

資産	a 有形固定資産	百万円
	b 無形固定資産(投資用等)	百万円
経営	c リース契約額	百万円
費	d その他の経費処理額	百万円
合計		百万円

(注) 「土地投資額」は、賃用(固定資産)を含みますが、販売用(棚卸資産)は含みません。

[3] 貴社の売上高、経常損益などを単独決算ベースでお知らせ下さい。

2002年度実績見込 2003年度計画(予定)

売上高	(一) 経常損益	百万円
	(二) 収益	百万円
	(三) 損失	百万円
	減価償却費	百万円

(注)マイナスの場合、数字の先頭に「-」で記入下さい。

[4] 貴社の情報化投資額をお知らせ下さい。

2002年度実績見込

2003年度計画(予定)

資産	a 有形固定資産	百万円
	b 無形固定資産(投資用等)	百万円
経営	c リース契約額	百万円
費	d その他の経費処理額	百万円
合計		百万円

(注) 1. 「情報化投資」とは、貴社で情報化開発運営と認識されている範囲(自社の業務効率化や生産性向上などを目的とした投資で、具体的には、コンピュータ及び周辺機器、通信ネットワーク構築、ならびにソフトウェア開発費等)でご記入下さい。

2. 投資額(含む、経費処理額)は、当該年度に新たに発生する金額のみご記入下さい。

3. 資産計上するが経費処理するかについて未定の金額がある場合は、その金額は全額資産の方に計上し、備考欄に「うち振り分け未定〇〇百万円」とご記入下さい。

4. 「c・d. リース契約額」は、当該年度の支払いリース料ではなく、要約額をご記入下さい。

5. 「d. その他経費処理額」は、費用処理されるソフトウェア取得費(制作費を含む)、備品費として処理されるパソコンや事務関連機器であり、フロッピーディスクなどの消耗品は含みません。

〔8〕 貴社の〔5〕業種別設備投資額を都道府県別にお知らせ下さい。

地域	都道府県	2002年度実績見込		2003年度計画（予定）	
		百万円	百万円	百万円	百万円
北海道	北海道計	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
	道北	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
	道東	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
	道央	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
東海道	道南	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
	青森	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
	岩手	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
	宮城	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
東北	秋田	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
	山形	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
	福島	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
	新潟	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
北関東	茨城	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
	栃木	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
	群馬	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
	栃木	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
甲信越	山梨	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
	長野	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
	埼玉	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
	千葉	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
東京都	東京	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
	神奈川	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
	富山	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
	石川	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
北陸	福井	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
	岐阜	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
	東静岡	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
	愛知	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
地域別合計		■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■

〔8〕 貴社の〔5〕業種別設備投資額を都道府県別にお知らせ下さい。

地域	都道府県	2002年度実績見込		2003年度計画（予定）	
		百万円	百万円	百万円	百万円
関	滋賀	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
西	京都	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
中	大阪	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
四	兵庫	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
国	奈良	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
高	和歌山	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
福	鳥取	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
福	島根	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
高	岡山	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
福	広島	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
福	山口	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
福	徳島	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
高	香川	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
福	愛媛	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
福	高知	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
佐	福岡	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
九	福岡	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
熊	長崎	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
大	熊本	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
州	宮崎	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
鹿	鹿児島	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
沖	沖縄	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■
地域別合計		■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■

(注) 1. 「地域別合計」は、裏面「5」[業種別設備投資額]と一致した金額になります。

2. 都道府県別に分類できない投資は、本社所在都道府県に加算してご記入下さい。

3. 船舶の都道府県分類は、航路港を基準として下さい。

4. 送電線、鉄道線等、できるだけ都道府県別に分類してご記入下さい。

5. 北海道の地図別内訳支行ベースは次の通りです。

①道北：宗谷・留萌・上川 ②道東：十勝、胆振、日高、後志 ③道南：渡島、檜山

調査票2（資本金10億円未満の企業）

2002・2003年度 設備投資計画調査票 ご回答期限：2003年2月10日(月)

※貴社に関する下記内容に変更・訂正がありましたら、□内にご記入をお願いいたします。

業種名 □

本社所在地
都道府県
□

資本金
百万円 □ 百万円

外資比率
□ 0 ～ 1/3以下

1 1/3超～50%未満

2 50%以上～100%未満

3 100%

※ 貴社の資本金に占める外資比率に変更がありましたら右記より該当するNoをご記入願います。

郵便番号 □

都道府県
市町村名
□

番地 □

ビル名 □

貴社名 □

ご送付先

担当部

お役職名

ご担当者名

電話番号

FAX番号

E-mailアドレス

<別添の記入要領を参照しながらご回答下さい>

[1] 貴社の国内設備投資額を工事ベースでお知らせ下さい。（単位：百万円）

事業所(都道府県名)	主要工事内容	2002年度実績見込			2003年度計画		
		2002年度実績見込 百万円	2003年度計画 百万円	2002年度実績見込 百万円	2003年度計画 百万円	2002年度実績見込 百万円	2003年度計画 百万円
機械投資額	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□

[2] [1] のうち、主要な設備投資の具体的な内容をお知らせ下さい。

事業所(都道府県名)	主要工事内容	2002年度実績見込			2003年度計画		
		2002年度実績見込 百万円	2003年度計画 百万円	2002年度実績見込 百万円	2003年度計画 百万円	2002年度実績見込 百万円	2003年度計画 百万円

[3] 貴社の情報化投資額をお知らせ下さい。（注）記入要領P 4 [3] をご参照下さい。

情報化投資額	2002年度実績見込			2003年度計画		
	2002年度実績見込 百万円	2003年度計画 百万円	2002年度実績見込 百万円	2003年度計画 百万円	2002年度実績見込 百万円	2003年度計画 百万円
有形固定資産	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□
そ の 他	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□
合 計	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□

<裏面もご覧下さい>

会社コード

日本政策投資銀行 地域政策研究センター

Tel 03-3244-1100(代)

20030203

又は、各地域連絡先までお願いいたします。

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-3（公庫ビル5階）

会社コード

(1)

なお、本調査についてのお問い合わせは、地域政策研究センター

[4] 貴社の[1]の国内設備投資額の内訳を都道府県別にお知らせ下さい。
(備考:百五四四)

地域	都道府県	2002年度実績見込			2003年度計画		
		光	電	百万円	光	電	百万円
北海道	北海道	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□
	道北	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□
	道東	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□
	道央	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□
青森	道南	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□
	岩手	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□
	宮城	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□
	秋田	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□
山形	山形	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□
	福島	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□
	新潟	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□
	茨城	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□
栃木	栃木	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□
	群馬	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□
	埼玉	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□
	千葉	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□
東京都	東京	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□
	神奈川	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□
	富山	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□
	石川	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□
福井	福井	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□
	岐阜	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□
	静岡	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□
	愛知	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□
三重	三重	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□	□□□□

(単位：百万円)

百
面

地域	都道府県	2002年度実績見込			2003年度計画		
		基	百萬円	基	百萬円	基	百萬円
関 西	滋賀	[]	[]	[]	[]	[]	[]
	京都	[]	[]	[]	[]	[]	[]
	大阪	[]	[]	[]	[]	[]	[]
	兵庫	[]	[]	[]	[]	[]	[]
中 國	奈良	[]	[]	[]	[]	[]	[]
	和歌山	[]	[]	[]	[]	[]	[]
	鳥取	[]	[]	[]	[]	[]	[]
	島根	[]	[]	[]	[]	[]	[]
四 国	岡山	[]	[]	[]	[]	[]	[]
	広島	[]	[]	[]	[]	[]	[]
	山口	[]	[]	[]	[]	[]	[]
	徳島	[]	[]	[]	[]	[]	[]
九 州	香川	[]	[]	[]	[]	[]	[]
	愛媛	[]	[]	[]	[]	[]	[]
	高知	[]	[]	[]	[]	[]	[]
	福岡	[]	[]	[]	[]	[]	[]
沖 縄	佐賀	[]	[]	[]	[]	[]	[]
	長崎	[]	[]	[]	[]	[]	[]
	熊本	[]	[]	[]	[]	[]	[]
	大分	[]	[]	[]	[]	[]	[]
鹿児島	宮崎	[]	[]	[]	[]	[]	[]
	鹿児島	[]	[]	[]	[]	[]	[]
合 計		[]	[]	[]	[]	[]	[]

会社コード

(3)

調査票3

景況感調査

ご回答期限：2003年2月10日(月)

本調査票は、設備投資計画調査票と共に同封の返信用封筒にてご返送下さい。ご回答いただいた内容は統計上の数値としてのみ扱い、個別調査票の内容を公表することはございません。
ご協力の程よろしくお願ひいたします。

[問1] 国内景気及び貴社事業について、前半期(実績)、当半期・来半期(見通し)毎に選択肢から選び、回答欄に番号をご記入下さい。

調査項目	回答欄			選択肢
	2002年度 上期 実績	2002年度 下期 見通し	2003年度 上期 見通し	
国内景気 (前期比)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1. 上昇 2. 不変 3. 下降
売上高 (前年同期比)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1. 増加 2. 不変 3. 減少
経常利益 (前年同期比)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1. 増益 2. 不変 3. 減益
雇用人員 (前期比)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1. 不足 2. 適正 3. 過剰
設備稼働状態 (前期比)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1. 高稼働 2. 適正 3. 低稼働

[問2] 貴社の資金需要および資金調達見通しについて、前半期(実績)、当半期・来半期(見通し)毎に選択肢から選び、回答欄に番号をご記入下さい。

調査項目	回答欄			選択肢
	2002年度 上期 実績	2002年度 下期 見通し	2003年度 上期 見通し	
資金需要				
設備資金需要額 (前年同期比)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1. 増額 2. 不変 3. 減額
運転資金需要額 (前年同期比)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1. 増額 2. 不変 3. 減額
資金調達				
金融市場 (前年同期比)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1. 増額 2. 不変 3. 減額
民間金融機関 (前年同期比)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1. 増額 2. 不変 3. 減額

なお、本調査に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-3(公庫ビル5階)

日本政策投資銀行 地域政策研究センター Tel 03-3244-1100(代)

20030204

会社コード _____

『調査』既刊目録

— 最近刊の索引 —

- ・ 51 (2003. 3) 設備投資計画調査報告(2003年 2月)
- ・ 50 (2003. 1) 設備投資計画調査統計集(1990年度以降)
- ・ 49 (2002. 12) 最近の経済動向
- ・ 48 (2002. 12) 食品リサイクルとバイオマス
- ・ 47 (2002. 11) 中国の経済発展と外資系企業の役割
- ・ 46 (2002. 10) 将来不安と世代別消費行動
- ・ 45 (2002. 10) 設備投資計画調査報告(2002年 8月)
- ・ 44 (2002. 8) 日本企業の生産性と技術進歩
- ・ 43 (2002. 8) 設備投資・雇用変動のミクロ的構造
- ・ 42 (2002. 8) わが国電気機械産業の課題と展望
- ・ 41 (2002. 8) 邦銀の投融資動向と経済への影響
- ・ 40 (2002. 7) 社会的責任投資(SRI)の動向
- ・ 39 (2002. 7) 少子高齢化時代の若年層の人材育成
- ・ 38 (2002. 7) 最近の経済動向
- ・ 37 (2002. 3) 設備投資計画調査報告(2002年 2月)
- ・ 36 (2002. 3) 使用済み自動車リサイクルを巡る展望と課題
- ・ 35 (2002. 3) 近年の企業金融の動向について
- ・ 34 (2002. 3) 労働分配率と賃金・雇用調整
- ・ 33 (2002. 2) 都市再生と資源リサイクル
- ・ 32 (2002. 1) 環境情報行政とITの活用
- ・ 31 (2001. 12) 最近の経済動向
- ・ 30 (2001. 12) ROAの長期低下傾向とそのミクロ的構造
- ・ 29 (2001. 11) 変貌するわが国貿易構造とその影響について
- ・ 28 (2001. 10) 設備投資計画調査報告(2001年 8月)
- ・ 27 (2001. 7) 最近の産業動向
- ・ 26 (2001. 7) 最近の経済動向
- ・ 25 (2001. 3) 物流の新しい動きと今後の課題
- ・ 24 (2001. 3) 分散型電源におけるマイクロガスタービン
- ・ 23 (2001. 3) わが国半導体製造装置産業のさらなる発展に向けた課題
- ・ 22 (2001. 3) ケーブルテレビの現状と課題

— 分野別の索引 —

〔設備投資アンケート〕

◇ 設備投資計画調査

- ・ 2002・03年度 (2003年 2月) 51 (2003. 3)
- ・ 設備投資計画調査統計集(1990年度以降) 50 (2003. 1)
- ・ 2001・02・03年度 (2002年 8月) 45 (2002.10)
- ・ 2001・02年度 (2002年 2月) 37 (2002. 3)
- ・ 2000・01・02年度 (2001年 8月) 28 (2001.10)
- ・ 2000・01年度 (2001年 2月) 21 (2001. 3)
- ・ 1999・2000・01年度 (2000年 8月) 15 (2000.10)
- ・ 1999・2000年度 (2000年 2月) 7 (2000. 3)
- ・ 1998・99・2000年度 (1999年 8月) 2 (1999.10)
- ・ 1998・99年度 (1999年 2月) 254 (1999. 3)
- ・ 1997・98・99年度 (1998年 8月) 251 (1998.10)
- ・ 1997・98年度 (1998年 2月) 239 (1998. 3)
- ・ 1996・97・98年度 (1997年 8月) 234 (1997.10)

〔経済・経営〕

◇ 最近の経済動向

- ・ 日本経済の持続可能性に向けた中期シナリオの検討 49 (2002.12)
- ・ グローバル化と日本経済 38 (2002. 7)
- ・ デフレ下の日本経済と変化への兆し 31 (2001.12)
- ・ デフレ下の日本経済 26 (2001. 7)
- ・ 今次景気回復の弱さとその背景 19 (2001. 3)
- ・ ITから見た日本経済 12 (2000. 8)
- ・ 90年代を振り返って 4 (2000. 1)
- ・ 設備投資と資本ストックを中心に 258 (1999. 7)
- ・ 長引くバランスシート調整 252 (1999. 1)
- ・ 今回の景気調整局面の特徴 245 (1998. 8)
- ・ 日本経済の成長基盤 237 (1997.12)
- ・ 民需を牽引するストック更新と新たな需要 227 (1997. 6)

*当行のWebページ (<http://www.dbj.go.jp/report/>) では、『調査』発刊開始（1973年）以来の全目録を掲載しており、2001年4月発行の第26号以降については全文をご覧頂くことができます。
*『調査』入手のご希望については、調査部総務班（Tel：03-3244-1840 E-mail：report@dbj.go.jp）までお問い合わせ下さい。

◇ 日本経済一般

- ・日本企業の生産性と技術進歩 44 (2002. 8)
- ・為替変動と産出・投入構造の変化 242 (1998. 6)

◇ 金融・財政

- ・邦銀の投融資動向と経済への影響 41 (2002. 8)
- ・社会的責任投資(SRI)の動向 40 (2002. 7)
 - －新たな局面を迎える企業の社会的責任－
- ・近年の企業金融の動向について 35 (2002. 3)
 - －資金過不足と返済負担－
- ・国際金融取引に見るグローバリゼーション 233 (1997. 10)
 - の動向

◇ 設備投資・企業経営

- ・設備投資・雇用変動のミクロ的構造 43 (2002. 8)
- ・ROAの長期低下傾向とそのミクロ的構造 30 (2001. 12)
 - －企業間格差と経営戦略－
- ・日本企業の設備投資行動を振り返る 17 (2000. 11)
 - －個別企業データにみる1980年代以降の特徴と変化－
- ・90年代の設備投資低迷の要因について 262 (1999. 9)
 - －期待の低下や債務負担など中長期的構造要因を中心に－

◇ 消費・貯蓄・雇用

- ・将来不安と世代別消費行動 46 (2002. 10)
- ・労働分配率と賃金・雇用調整 34 (2002. 3)
- ・家計の資産運用の安全志向について 16 (2000. 10)
- ・企業の雇用創出と雇用喪失 6 (2000. 3)
 - －企業データに基づく実証分析－
- ・消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境 1 (1999. 10)
- ・人口・世帯構造変化が消費・貯蓄に与える 248 (1998. 8)
 - 影響
- ・資産価格の変動が家計・企業行動に与える 244 (1998. 7)
 - 影響の日米比較
- ・近年における失業構造の特徴とその背景 240 (1998. 4)
 - －労働力フローの分析を中心に－

◇ 貿易・直接投資

- ・変貌するわが国貿易構造とその影響について 29 (2001. 11)
 - －情報技術関連(IT)財貿易を中心－
- ・日本企業の対外直接投資と貿易に与える 229 (1997. 8)
 - 影響
- ・貿易構造の変化が日本経済に与える影響 226 (1997. 5)
 - －生産性及び雇用への効果を中心－

◇ 海外経済

- ・中国の経済発展と外資系企業の役割 47 (2002. 11)
- ・米国の景気拡大と貯蓄投資バランス 8 (2000. 4)
- ・米国経済の変貌 255 (1999. 5)
 - －設備投資を中心－
- ・アジアの経済危機と日本経済 253 (1999. 3)
 - －貿易への影響を中心－
- ・米国経済の再生と日本への示唆 238 (1998. 3)
 - －労働市場の動向を中心－

[産業・技術・環境]

◇ 最近の産業動向

- ・主要産業の生産は、素材、資本財産業を中心に減少へ 27 (2001. 7)
- ・内需の回復続き、多くの業種で生産増加 13 (2000. 8)
- ・輸出はアジア向けで堅調、内需は回復に力強さがみられず 5 (2000. 1)
- ・全般的に緩やかな回復の兆し 260 (1999. 8)

◇ 技術開発・新規事業

- ・製造業における技能伝承問題に関する 261 (1999. 9)
 - 現状と課題
- ・最近のわが国企業の研究開発動向 247 (1998. 8)
 - －技術融合－
- ・わが国企業の新事業展開の課題 243 (1998. 7)
 - －技術資産の活用による経済活性化
 - －への提言－
- ・日本の技術開発と貿易構造 241 (1998. 6)

◇ 環境

- ・食品リサイクルとバイオマス 48 (2002. 12)
- ・使用済み自動車リサイクルを巡る
展望と課題 36 (2002. 3)
- ・都市再生と資源リサイクル 33 (2002. 2)
 - 資源循環型社会の形成に向けて -
- ・環境情報行政とITの活用 32 (2002. 1)
 - 環境行政のパラダイムシフトに向けて -
- ・家電リサイクルシステム導入の影響 20 (2001. 3)
 - と今後
 - リサイクルインフラの活用に向けて -
- ・わが国環境修復産業の現状と課題 3 (1999. 10)
 - 地下環境修復に係る技術と市場 -
- ・欧米における自然環境保全の取り組み 256 (1999. 5)
 - ミティゲイションとビオトープ保全 -
- ・環境パートナーシップの実現に向けて 250 (1998. 10)
 - 日独比較の観点からみたわが国環境
NPOセクターの展望 -
- ・わが国機械産業の課題と展望 232 (1997. 9)
 - ISO14000シリーズの影響と環境コスト -

◇ 化学・バイオ

- ・わが国化学産業の現状と将来への課題 14 (2000. 9)
 - 企業戦略と研究開発の連繋 -
- ・DNA解析研究の意義・可能性および課題 231 (1997. 9)
 - 社会的受容の確立が前提条件 -

◇ 自動車・電機・電子・機械

- ・わが国電気機械産業の課題と展望 42 (2002. 8)
 - 総合電気機械メーカーの事業再編と
将来展望 -
- ・わが国半導体製造装置産業のさらなる 23 (2001. 3)
 - 発展に向けた課題
 - 内外装置メーカーの競争力比較から -
- ・労働安全対策を巡る環境変化と機械産業 10 (2000. 6)
- ・わが国自動車・部品産業をめぐる国際 9 (2000. 4)
 - 的再編の動向
- ・わが国半導体産業における企業戦略 259 (1999. 8)
 - アジア諸国の動向からの考察 -
- ・わが国機械産業の更なる発展に向けて 257 (1999. 5)
 - 工作機械産業の技術シーズからみた
将来展望 -

◇ エネルギー・新エネルギー

- ・分散型電源におけるマイクロガスタービン 24 (2001. 3)
 - その現状と課題 -

◇ 運輸・流通

- ・物流の新しい動きと今後の課題 25 (2001. 3)
 - 3PL(サードパーティ・ロジスティクス)からの示唆 -
- ・消費の需要動向と供給構造 18 (2000. 12)
 - 小売業の供給行動を中心 -
- ・道路交通問題における新しい対応 236 (1997. 12)
 - ITS(インテリジェント・トランスポート・システムズ)
の展望 -

◇ 情報・通信・ソフトウェア

- ・ケーブルテレビの現状と課題 22 (2001. 3)
 - ブロードバンド時代の位置づけについて -
- ・エレクトロニック・コマース(EC)の 246 (1998. 8)
 - 産業へのインパクトと課題
- ・情報家電 235 (1997. 11)
 - 日本企業の強みと将来への課題 -
- ・企業における情報技術活用のための課題 230 (1997. 9)
 - グループウェア導入事例にみる人的
能力の重要性 -

◇ 医療・福祉・教育・労働

- ・少子高齢化時代の若年層の人材育成 39 (2002. 7)
 - 企業外における職業教育機能の充実
に向けて -
- ・労働市場における中高年活性化に向けて 11 (2000. 6)
 - 求められる再教育機能の充実 -
- ・高齢社会の介護サービス 249 (1998. 8)
- ・ヘルスケア分野における情報化の現状 228 (1997. 8)
 - と課題
 - ヘルスケア情報ネットワークをめざして -